

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272027	大阪府	岸和田市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		90.0%	97.8%
		97.1%	86.2%
		89.5%	89.8%
		65.8%	86.2%
		97.4%	97.9%
		97.5%	96.3%
		87.5%	61.9%
		97.1%	88.7%
○	再任用職員の活用。	27.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.5%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
4	2	50.0%	耐震化工事の実施時期や他の体育館との一体管理のため、導入時期の検討が必要。	47.1%	36.5%
17	0	0.0%	従来より、一部を除き地籍団体に業務委託している。	53.8%	45.5%
12	0	0.0%	施設の老朽化が進み、指定管理者制度の導入前に改修工事等が必要である。	70.9%	46.3%
0	0			66.7%	12.3%
1	1	100.0%		80.5%	86.3%
0	0			85.5%	73.6%
0	0			67.9%	58.3%
1	1	100.0%		68.8%	74.7%
1	1	100.0%		65.2%	61.2%
0	0			100.0%	52.7%
1	1	100.0%		50.5%	49.8%
18	0	0.0%	現在検討中。	43.2%	16.2%
12	12	100.0%		56.4%	38.9%
1	0	0.0%	老朽化が進み、建て替えを検討中であり、その中の検討項目の一つと捉えている。	26.8%	20.7%
6	0	0.0%	本館を除く5分館について業務委託を検討中。	13.9%	14.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は相応しくない。	24.2%	27.0%
19	0	0.0%	市民センター5館については、複合施設のため、それぞれの機能を整理する必要がある。14館所の公民館等については、指定管理者制度の導入を検討している。	13.4%	21.2%
3	2	66.7%	市主催事業や学校行事などのイベントで利用されることが多い。また、各種団体との協働事業などもあり、運営の運営が好ましい。	82.9%	48.5%
1	1	100.0%		37.3%	46.4%
0	0			100.0%	68.5%
0	0			93.8%	48.8%
1	1	100.0%		69.8%	52.9%
23	0	0.0%	小学校の余剰教室を利用しているため、管理などの施設管理面で課題がある。	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
○			委託率(類似団体)	55.0%	
			委託率(全国)	14.7%	

【参考】
設置率(類似団体) 30.0%
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○	委託予定無し	27.5%	5.0%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		2.5%	25.0%
		17.0%	25.2%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○		○	

現在のところ実施予定はないが、実現可能性については今後検討していく。
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
○			○

【参考】
策定割合(類似団体) 15.0%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			○

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272035	大阪府	豊中市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	「直営・専任者」から「直営・専任者」の方向で職員配置の見直しを行っているところである。	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	6	6	100.0%	69.3% / 36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	平成28年度より指定管理者制度導入予定。	64.7% / 45.5%
プール	3	2	66.7%	現在1施設休館中のため。	72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			90.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	5	1	20.0%	事実上貸館業務のみの運営であり、別業務と包括的に行う方が効率的なため。	58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	事実上貸館業務のみの運営であり、別業務と包括的に行う方が効率的なため。	56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	4	0	0.0%	有料施設の規模が小さいため、指定管理者制度よりも業務委託のほうが効率的なため。	56.4% / 49.8%
公営住宅	43	43	100.0%		79.0% / 16.2%
駐車場	5	1	20.0%	平成28年度より指定管理者制度導入予定。	61.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度より業務委託の方がより効率的に業務が行われるため。	22.5% / 20.7%
図書館	9	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、館の特性に応じた様々な外部活力を導入することが効果的、効率的であると考えられるため。	4.0% / 14.7%
博物館 (展示館、研究所、歴史館、動物園等)	0	0			45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	本市には公民館という地域密着型の社会教育機関があるが、市民が主体的に活動する地域の結核でもある。本市の公民館活動は、この公民館とともに発展してきたという歴史的背景があり、これまで培ってきた「人づくり」「仲間づくり」「まちづくり」は直営である公民館が担い手であるべきと考えられる。	30.7% / 21.2%
文化会館	3	0	0.0%	3施設中2施設は、平成28年度10月より指定管理者制度導入予定。残り1施設は規模も小さく、地区会館との複合施設であるため指定管理者独自のノウハウを活かせる余地が少ない。	50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		66.7% / 68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	平成28年度に老人福祉センターの廃止を検討している。	75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	41	0	0.0%	放課後こどもクラブの運営に当たっては、公民館役割分担を整理し、セーフティネット機能を有した施設をベンチマークとして運営し、かつサービスの低下をまねかずに運営する必要があるため。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率			
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	39.5%	9.3%
		○	○	○		○	○	○		8.8%	2.0%
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>											

(5)クラウド化					
実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		4.7%	9.3%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況			
他市への視察や研修会への参加等を行い、基幹システムのクラウド化の有用性を検討しているが、費用対効果が不明であることや、セキュリティ面の不安、また現行システムの機能を不足なく移行できるかどうか等が懸念されるため、実施には至っておらず、現在オープン系パッケージシステムの導入を優先的に進めているところである。					
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.3%	3.3%				

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272051	大阪府	吹田市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		90.0%	97.8%
		97.1%	86.2%
○	当園は直営で実施予定	89.5%	89.8%
		65.8%	86.2%
		97.4%	97.9%
		97.5%	96.3%
		87.5%	61.9%
		97.1%	88.7%
		27.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.5%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
5	5	100.0%		47.1%	36.5%
0	0			53.8%	45.5%
4	4	100.0%		70.9%	46.3%
0	0			66.7%	12.3%
0	0			80.5%	86.3%
0	0			85.5%	73.6%
0	0			67.9%	58.3%
0	0			68.8%	74.7%
0	0			65.2%	61.2%
0	0			100.0%	52.7%
2	0	0.0%	大規模公園だけでなく市域全域の都市公園において市民と行政の協働の観点を見据えた、維持管理方針を策定中のため	50.5%	49.8%
12	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	43.2%	16.2%
0	0			56.4%	38.9%
0	0			26.8%	20.7%
7	0	0.0%	窓口業務について委託を導入中	13.9%	14.7%
1	0	0.0%	地域の歴史を調査研究して、その成果を後継継承し、将来の地域文化の創造に寄与するという、目的性・専門性・公益性から、中長期的視点に立ち継続性を確保しつつ安定的な事業展開が必要なので、直営が望ましいと考えている	24.2%	27.0%
29	0	0.0%	公民館の企画運営は地域と一体となり実施しており、地域の中の社会教育施設として直営で実施している。	13.4%	21.2%
1	1	100.0%		82.9%	48.5%
0	0			37.3%	46.4%
0	0			100.0%	68.5%
0	0			93.8%	48.8%
1	0	0.0%	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入になじまない	69.8%	52.9%
47	1	2.1%	児童会館については運営の受皿が課題であり、留守家庭児童育成室については、運営委託を導入	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
○			○	

【参考】	
設置率(類似団体)	30.0%
設置率(全国)	10.6%

【参考】	
委託率(類似団体)	55.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○		27.5%	5.0%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、個々の委託事務のボリュームが小さいことからスケールメリットを生み出しにくく、結果的に、多量少量の事務を集めて委託することになり、委託事業者に対する指導等、市の事務コストが相対的に大きくなるため。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		○		2.5%	25.0%
				17.0%	25.2%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

前の自治体クラウド検討会に参加し、将来的な導入に向けて検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
○		○	

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
15.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成27年度
○		○	

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272060	大阪府	泉大津市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		17.7%	4.0%
設置率(類似団体)	13.6%	8.8%	2.0%
設置率(全国)	10.6%		

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果が見込めないため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0.0%	41.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0.0%	48.7%	45.5%
プール	0.0%	47.6%	46.3%
海水浴場	0.0%	14.1%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%	85.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0.0%	81.8%	73.6%
キャンプ場等	0.0%	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0.0%	72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%	51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	40.0%	52.7%
大規模公園	0.0%	55.0%	49.8%
公営住宅	0.0%	6.8%	16.2%
駐車場	0.0%	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0.0%	43.5%	20.7%
図書館	0.0%	12.2%	14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0.0%	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	0.0%	22.0%	21.2%
文化会館	0.0%	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	73.3%	68.5%
介護支援センター	0.0%	72.2%	48.8%
福祉・保健センター	100.0%	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	○	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	○	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272078	大阪府	高槻市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	最も効率的・効果的な運営手法を検討する中で判断していく。	81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する。	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計	○	現状の体制を維持する。	95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		64.7% / 45.5%
プール	4	4	100.0%		72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	市内唯一の野外活動施設で、市が行う青少年育成事業の活動拠点としており、幼稚園・小・中学校の野外学習の場としても活動支援を行っている。また、非常勤職員のみで体制で、既に低コストでの運営を行っていることから、直営が望ましいと考えている。	72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	森林が主体である風致公園については、導入の方針はない。	56.4% / 49.8%
公営住宅	3	1	33.3%	3つの市営住宅のうち、現在建替えを計画している市営住宅があることから、市営住宅の建替え後は、改めて指定管理者制度の導入を検討する必要がある。	79.0% / 16.2%
駐車場	4	4	100.0%		61.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	現状より効果的な手法の実現の可能性は低いと考えられるため	22.5% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要がある。	4.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	歴史館については、市の文化財を行政が責任を持って調査・管理し、保存に関わるという観点から、直営管理を行っている。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営することで公民館本来の目的や平等性・公正性を確保した運営が継続できるため	30.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	障がい者福祉センターについては、「指定管理者制度に関する直営施設への導入方針」の適用除外施設とされているため	75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	64	0	0.0%	現在のところ学童保育室は全て学校敷地内施設となっており、民間事業者の参加が難しい状況にある。また昨今の過密な学童保育室の保育状況の中で多数の障がい児を保育する保育ノウハウが民間事業者になく、指定管理者の導入は困難である。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	20.9%	委託状況	委託有
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	55.8%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 39.5% 9.3% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費		福利厚生
		○	○	○		○	○		○
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>									

(5)クラウド化				
実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.7% 9.3% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
未実施		検討状況	実施しない理由	
<small>平成27年度に情報システム最適化計画を策定する予定。クラウドの導入について、同計画策定段階において検討を行う。</small>				

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	9.3%	策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
<small>※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</small>			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272086	大阪府	貝塚市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託化を研究。	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			100.0%
			99.2%
			99.4%
			97.8%
			88.4%
			86.2%
			92.3%
			89.8%
			86.0%
			86.2%
			99.4%
			97.9%
			97.8%
			96.3%
			73.8%
			61.9%
			96.7%
			88.7%
			35.2%
			32.6%
			99.4%
			98.7%
			98.0%
			95.4%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			99.0%
			98.9%
			93.2%
			94.5%
			94.3%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			41.3%
			36.5%
			48.7%
			45.5%
			47.6%
			46.3%
			14.1%
			12.3%
			85.8%
			86.3%
			81.8%
			73.6%
			70.0%
			58.3%
			72.4%
			74.7%
			51.6%
			61.2%
			40.0%
			52.7%
			55.0%
			49.8%
			6.8%
			16.2%
			44.3%
			38.9%
			43.5%
			20.7%
			12.2%
			14.7%
			28.8%
			27.0%
			22.0%
			21.2%
			50.3%
			48.5%
			53.4%
			46.4%
			73.3%
			68.5%
			72.2%
			48.8%
			56.6%
			52.9%
			20.6%
			22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
			委託率(類似団体)
			23.2%
			委託率(全国)
			14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	類似団体
			設置率
			17.7%
			委託率
			4.0%
			設置率(全国)
			8.8%
			委託率(全国)
			2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施時期	実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			8.6%
			単独クラウド
			21.2%
			実施率(全国)
			自治体クラウド
			17.0%
			単独クラウド
			25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)
			策定割合(全国)
			4.0%
			3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)
			作成割合(全国)
			0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272094	大阪府	守口市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	1	10.0%	今後指定管理者の導入を検討している	54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後指定管理者の導入を検討している	60.7% / 45.5%
プール	0	0			63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			39.4% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	現在指定管理者の導入について検討中である。	21.2% / 16.2%
駐車場	12	12	100.0%		55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含めた4市で一部事務組合を設立し、運営を行っていることから、施設の維持管理費用等を含めた運営経費にはスケールメリットが働き、負担軽減が図られていると考えているため、指定管理者制度の導入については、今のところ考えていない。	18.3% / 20.7%
図書館	0	0			17.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化的価値を高める運営方法への転換を検討していく。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	今後指定管理者の導入を検討している	23.4% / 21.2%
文化会館	4	3	75.0%	今後指定管理者の導入を検討していく。	75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	未導入の施設についても、「官」から「民」へのシフトを基本的考え方として、効率的な運営をめざしていく。	55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	「官」から「民」へのシフトを基本的考え方として、効率的な運営をめざしていく。また、児童センターの運営方針を決定後、導入の可否を検討する。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置済み	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費		福利厚生
		○	○	○	○	○	○		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				
実施済み	○	種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.4% 19.5% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年4月1日	
実施予定		種類	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	8.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272116	大阪府	茨木市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転	○	今後の方針としては、運転手付の車輛は特別職の車輛に限定する。	65.8% / 86.2%
し尿収集	○	現行通り	97.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.5% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.1% / 88.7%
学校用務員事務			27.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			97.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	30.0%	委託状況	委託有
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	55.0%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 27.5% 5.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
設置について検討したことがない。			

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	2	50.0%	47.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	2	7.4%	53.8% / 45.5%
プール	3	3	100.0%	70.9% / 46.3%
海水浴場	0	0		66.7% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		80.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		85.5% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		67.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		68.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		65.2% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		100.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	50.5% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	43.2% / 16.2%
駐車場	26	26	100.0%	56.4% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	26.8% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	13.9% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	24.2% / 27.0%
公民館、市民会館	34	1	2.9%	13.4% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%	82.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	37.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0		93.8% / 48.8%
福祉・保健センター	11	11	100.0%	69.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		42.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		セキュリティの向上、コスト削減の観点からシステムのクラウド化を検討していますが、実施時期や、クラウドの種類については未定です。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
15.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272124	大阪府	八尾市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			65.8% / 86.2%
し尿収集			97.4% / 97.9%
一般ごみ収集	○	直営の利点を活かし、資源化の推進と適正処理、市民・社会ニーズに適した分別収集体制等を整備していく他、ごみの更なる減量化に向けて収集職員による分別排出の啓発活動や環境教育を推進する。また、ふれあい収集等サービス向上に係る取り組みの拡充を図る。	97.5% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	子ども達が安全で安心して学校生活を送るために、学校の環境整備や維持管理など、学校職員の一員として幅広い役割を担っている。今後においても、教育活動を円滑に運営するために直営で行う予定で考えられています。	27.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			97.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		53.8%	45.5%
プール	1	1	100.0%		70.9%	46.3%
海水浴場	0	0			66.7%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		85.5%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	0	0			50.5%	49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度については、平成29年度からの導入に向けて検討を進めているところである。	43.2%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	清掃業務や火葬炉の運転管理業務については、現在既に業務委託で対応しており、施設の管理と活用への民間ノウハウの適用の余地が少ないため、指定管理の導入にはなじまない。	26.8%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	平成27年8月に指定管理者制度を導入した図書館を閉館させることになっており、今後は図書館4館体制の中で、民間ノウハウを活かした図書館サービスを含め、直営図書館との相乗効果を発揮し、市民への生涯学習活動の支援強化を図ることとしているため。	13.9%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		24.2%	27.0%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	公民館のあり方について、現在検討中であるため。	13.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			93.8%	48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	31	0	0.0%	指定管理者制度の導入を含めた外部委託の手法については、検討課題の一つである。	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	30.0%		【参考】 委託率(類似団体)
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)
			委託有
			55.0%
			14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
			【参考】 類似団体 設置率 委託率 27.5% 5.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
		類型	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			2.5% 25.0%
実施予定		実施予定時期	
		類型	実施率(全国)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			17.0% 25.2%
検討中	○	検討状況	
		自治体クラウドの導入のための協議会に参加し、他市の動向も注視しながら検討を行っている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
15.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
<p style="font-size: x-small;">※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272132	大阪府	泉佐野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		96.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		96.4%	86.2%
案内・受付		95.9%	89.8%
電話交換		87.8%	86.2%
公用車運転		93.3%	97.9%
し尿収集		98.8%	96.3%
一般ごみ収集		80.5%	61.9%
学校給食(調理)		92.4%	88.7%
学校給食(運搬)		28.8%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		96.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.3%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
体育館	4	100.0%	54.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0.0%	60.7%
プール	5	20.0%	63.7%
海水浴場	0	0.0%	25.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	91.4%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	67.2%
キャンプ場等	1	100.0%	67.1%
産業情報提供施設	0	0.0%	78.5%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0.0%	39.4%
公営住宅	8	0.0%	21.2%
駐車場	0	0.0%	55.0%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	18.3%
図書館	1	0.0%	17.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	23.0%
公民館、市民会館	3	0.0%	23.4%
文化会館	1	100.0%	75.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	44.1%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	73.3%
介護支援センター	0	0.0%	46.8%
福祉・保健センター	2	50.0%	55.2%
児童クラブ、学童館等	12	0.0%	17.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	【参考】 設置率(類似団体) 17.2%
			設置率(全国) 10.6%
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	【参考】 委託率(類似団体) 39.1%
			委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 26.4%	委託率 4.6%
設置予定無し		設置率(全国) 8.8%	委託率(全国) 2.0%
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

担当部局の集約化ということでは、組織体制の見直しも含めて検討していく必要があるため現時点では設置に至っておりません。

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 3.4%	実施時期 平成22年4月
実施予定		単独クラウド 19.5%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0%
検討中		単独クラウド 25.2%	【参考】 単独クラウド 25.2%
未実施			【参考】 単独クラウド 25.2%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	【参考】 策定割合(類似団体) 8.0%
			策定割合(全国) 3.3%
			策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%
			作成割合(全国) 0.0%
			作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272141	大阪府	富田林市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		96.2%	97.8%
		96.4%	86.2%
		95.9%	89.8%
		87.8%	86.2%
		93.3%	97.9%
		98.8%	96.3%
		80.5%	61.9%
		92.4%	88.7%
○	退職等による人員減について、アルバイト職員や再任用職員を配置しており、今後も同様の対応を考えている。	28.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.6%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		94.1%	94.5%
		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
2	2	100.0%		54.1%	36.5%
17	17	100.0%		60.7%	45.5%
1	1	100.0%		63.7%	46.3%
0	0			25.0%	12.3%
0	0			91.4%	86.3%
0	0			67.2%	73.6%
1	1	100.0%		67.1%	58.3%
0	0			78.5%	74.7%
0	0			65.0%	61.2%
0	0			0.0%	52.7%
1	1	100.0%		39.4%	49.8%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるものではないが、住宅の規模や条件等の理由から応募が見込めないと考える。	21.2%	16.2%
2	1	50.0%	導入予定なし	55.0%	38.9%
3	0	0.0%	指定管理者制度を使うための、ハード面、ソフト面の整備が整っていない。	18.3%	20.7%
2	0	0.0%	図書館への指定管理者制度の導入について、検討委員会を設置し、検討した結果、直営方式を継続しながら、図書館サービスの充実と経費の削減に努め、制度の導入についての研究、検討を継続して行い、直営方式で行っていく。	17.3%	14.7%
5	1	20.0%	指定管理者の導入にあたって、条例改正等の検討を行っているため。(歴史文化施設)	23.0%	27.0%
5	2	40.0%	公民館は単なる貸館施設ではなく、多様な学習機会の提供や住民と連携した学びの構築など、社会教育機関として専門性の高い施設であり、現状ではそのノウハウを有する民間団体は少なく、「民間の持つ力を生かして住民サービスの向上を図る」という指定管理の主旨とは合致しないと考える。	23.4%	21.2%
1	1	100.0%		75.0%	48.5%
0	0			44.1%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
0	0			46.8%	48.8%
2	2	100.0%		55.2%	52.9%
17	0	0.0%	予定なし(学童クラブ)施設の数合わせのため(児童館)	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】													
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し												
設置済み	設置予定無し		委託済み	委託予定無し												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>設置率(類似団体)</td> <td style="text-align: center;">17.2%</td> </tr> <tr> <td>設置率(全国)</td> <td style="text-align: center;">10.6%</td> </tr> </table>			【参考】		設置率(類似団体)	17.2%	設置率(全国)	10.6%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>委託率(類似団体)</td> <td style="text-align: center;">39.1%</td> </tr> <tr> <td>委託率(全国)</td> <td style="text-align: center;">14.7%</td> </tr> </table>		【参考】		委託率(類似団体)	39.1%	委託率(全国)	14.7%
【参考】																
設置率(類似団体)	17.2%															
設置率(全国)	10.6%															
【参考】																
委託率(類似団体)	39.1%															
委託率(全国)	14.7%															

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	委託済み	26.4%	4.6%
設置済み	委託予定無し	8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】	
設置率(類似団体)	8.8%
委託率(類似団体)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	実施予定	検討中	未実施	3.4%	19.5%
	○			17.0%	25.2%

実施済み		実施予定時期	
タイプ	実施時期	タイプ	実施予定時期
自治体クラウド		自治体クラウド	平成27年度
単独クラウド		単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	17.0%
実施率(全国)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定予定時期
策定済み	策定予定	○	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	8.0%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成完了予定年度
作成済み	作成予定	○	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272159	大阪府	寝屋川市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転	○	引き続き、直営で実施する。	65.8% / 86.2%
し尿収集			97.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.5% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	未定	27.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			97.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		47.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			53.8% / 45.5%
プール	0	0			70.9% / 46.3%
海水浴場	0	0			66.7% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			80.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.5% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.9% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市内事業者、市民、大学その他の教育機関及び行政機関の協働による産業振興を目的とした研究及び事業の推進を支援するための施設であるため、直営で運営すべきである。	68.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	他の施設と併せて業務委託を行っているため、制度の導入による経費削減の可能性は低い。	65.2% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			50.5% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	現在、寝屋川市営住宅長寿化計画に基づき建替・更新事業を進めており、建替・更新後に制度の導入を検討する。	43.2% / 16.2%
駐車場	9	7	77.8%	現在、制度の導入をしていない施設については、平成28年度から指定管理者制度を導入予定である。	56.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	効率化が見込まれる一部の事務について、委託を行っており、制度の導入による経費削減の可能性は低い。	26.8% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	2施設において窓口業務を委託しており、制度導入による経費削減の可能性は低い。今後、職員(司書)の退職状況を踏まえ、更なる民間活力の活用を検討する。	13.9% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	業務の特殊性を勘案すると直営で実施すべきである。	24.2% / 27.0%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		13.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			37.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			93.8% / 48.8%
福祉・保健センター	17	9	52.9%	業務の特殊性(専門性)から直営で運営すべき施設である。	69.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		42.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	30.0%	委託率(類似団体)	55.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																									
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体																							
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率																						
		27.5%	5.0%																						
		設置率	委託率																						
		8.8%	2.0%																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>				対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○	○	○
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○	○	○	○	○	○	○	○																		
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施時期	実施予定時期
自治体クラウド	自治体クラウド		
2.5%	17.0%		
単独クラウド	単独クラウド		
25.0%	25.2%		
検討状況 調査、研究中			
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
15.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272167	大阪府	河内長野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			96.4%
電話交換			95.9%
公用車運転			87.8%
し尿収集			93.3%
一般ごみ収集			98.8%
学校給食(調理)			80.5%
学校給食(運搬)			92.4%
学校用務員事務	○	一部委託	28.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			94.1%
調査・集計			96.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
設置済み	○	17.2%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
委託済み	○	39.1%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	委託率(全国)
設置済み	委託予定無し	26.4%	4.6%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
○	○	○	○

対象業務		【参考】	
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	100.0%		54.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	100.0%		60.7%
プール	100.0%		63.7%
海水浴場	0.0%		25.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%		91.4%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0.0%	平成28年3月をもって施設を廃止するため。	67.2%
キャンプ場等	100.0%		67.1%
産業情報提供施設	0.0%		78.5%
展示場施設、見本市施設	0.0%		65.0%
開放型研究施設等	0.0%		0.0%
大規模公園	100.0%		39.4%
公営住宅	0.0%	H26年度に指定管理者の導入について検討したところ、当市では管理戸数が少なくコスト増が見込まれることから、導入しないこととなった。	21.2%
駐車場	0.0%		55.0%
大規模公園、斎場等	0.0%	指定管理者制度の導入にむけて準備を行っています。	18.3%
図書館	0.0%	図書館は教育委員会が担っている社会教育行政の一機関である。蔵書の構築、レファレンス、他機関との連携によるサービスの向上は、図書館事業の継続性、蓄積性、安定性があってはじめて実現可能で、3～5年で期限となる指定管理にはなじまない。	17.3%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	0.0%	歴史文化遺産の保護・活用を行うための施設であり、文化財施策全般と密接な連携が必要であるため指定管理にはなじまない。	23.0%
公民館、市民会館	33.3%	社会教育は民間と競合する分野ではないため、ノウハウをもつ民間業者が少ない。そのため、現在のところ直営で運営すべきと考え。しかし、今後、他市で指定管理者として経験を積む中でノウハウを持った民間事業者も現れると考えられることから、その際には指定管理者制度の導入を検討していく。	23.4%
文化会館	100.0%		75.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	平成22年4月1日に施設統合により、文化財である旧榎谷住宅の管理や文化財遺産の保護に必要な植物性資材の安定供給及び保存育成に関する事業を海部地区の地元と協力して行っている。また、大阪府下唯一のふるさと文化財の森センター機能の保持の必要性があるため直営が望ましい。	44.1%
特別養護老人ホーム	0.0%		73.3%
介護支援センター	0.0%		46.8%
福祉・保健センター	100.0%		55.2%
児童クラブ、学童館等	0.0%		17.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	3.4%	19.5%

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○	○	17.0%	25.2%

大阪府下市町村の情報システム担当者集まる「自治体クラウド導入検討会」において、具体的な導入の課題や調達手法等について研究・検討中。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
策定済み	○	8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272175	大阪府	松原市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		96.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		96.4%	86.2%
案内・受付		95.9%	89.8%
電話交換		87.8%	86.2%
公用車運転		93.3%	97.9%
し尿収集		98.8%	96.3%
一般ごみ収集		80.5%	61.9%
学校給食(調理)		92.4%	88.7%
学校給食(運搬)		28.8%	32.6%
学校用務員事務	○ 学校の環境整備という業務から恒常的な業務であり、また危険な作業も伴うことから、小中学校に専門の技能職員を配置する。		
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		94.1%	94.5%
調査・集計		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		17.2%	39.1%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		26.4%	4.6%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		54.1%	36.5%
体育館		60.7%	45.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	有料施設については、導入を検討していく。	63.7%	46.3%
プール		25.0%	12.3%
海水浴場		91.4%	86.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)		67.2%	73.6%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)		67.1%	58.3%
キャンプ場等	有料施設については、導入を検討していく。	78.5%	74.7%
産業情報提供施設		65.0%	61.2%
展示場施設、見本市施設		0.0%	52.7%
開放型研究施設等		39.4%	49.8%
大規模公園		21.2%	16.2%
公営住宅	管理戸数が1,000戸以下の場合、費用面で導入が難しいと考えている。他市との連携等、調査・研究を行っていく。	55.0%	38.9%
駐車場		18.3%	20.7%
大規模霊園、斎場等		17.3%	14.7%
図書館	導入におけるメリット・デメリットを今後、検討していく。	23.0%	27.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)		23.4%	21.2%
公民館、市民会館	小規模施設であり、事務職員は委託化され、事業部分は3人の専任職員が担っているため、指定管理料は少額になることが予想され、応募が見込めない。	75.0%	48.5%
文化会館		44.1%	46.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)		73.3%	68.5%
特別養護老人ホーム		46.8%	48.8%
介護支援センター		55.2%	52.9%
福祉・保健センター	施設の設置目的を踏まえ、現状においては直営で運営していくことが望ましいと考える。	17.3%	22.5%
児童クラブ、学童館等	小学校の空き教室を利用して、指定管理者による柔軟な対応ができないと考える。		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		3.4%	19.5%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272183	大阪府	大東市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		60.7% / 45.5%
プール	0	0			63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		67.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			39.4% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者を導入した場合の費用対効果およびメリット・デメリットの検討を行っている。	21.2% / 16.2%
駐車場	19	9	47.4%	自動車駐車場については、月額料金の収納を一括して委託しているため、指定管理者制度を導入するに際しコスト増が見込まれる。	55.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.3% / 20.7%
図書館	3	3	100.0%		17.3% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		23.4% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべきと思われる施設が存在するため。	55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	17.2%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	39.1%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
機械的な作業を行う庶務事務員に任せられる業務量が多くなり、総務事務センターの設置を行う予定はない。別途、総務事務センターを設置する場合の費用対効果について詳細な検討が必要と考えている。			

【参考】	
類似団体	設置率
	26.4%
	委託率
	4.6%
全国	設置率
	8.8%
	委託率
	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
		検討状況 コスト削減効果を期待しているため検討しているが、ICTの専門知識を持った人員の確保や、庁内及び他団体との調整が必要となっており、操作変更に伴う負担へのデメリット等も勘案のうえ検討を行っている。	
		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	自治体クラウド
3.4%	17.0%
単独クラウド	単独クラウド
19.5%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	8.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272191	大阪府	和泉市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
			100.0%	99.2%
			95.5%	97.8%
			89.7%	86.2%
○	変更の予定はない		83.7%	89.8%
			78.7%	86.2%
			100.0%	97.9%
			100.0%	96.3%
○	平成28年度31校中1校を全部委託		80.0%	61.9%
			97.6%	88.7%
○	民間委託の予定なし		27.9%	32.6%
			100.0%	98.7%
			98.0%	95.4%
			97.4%	98.9%
			97.8%	99.9%
			100.0%	98.9%
			95.2%	94.5%
			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】			
設置率(類似団体)	26.0%		
設置率(全国)	10.6%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	
委託率(類似団体)	48.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し	
→		対象部局		
		首長部局	企業局	教育委員会
		○	○	○
		その他	給与	旅費
			○	○
		対象業務	福利厚生	財務会計
			○	○
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】				

類似団体	
設置率	12.0%
委託率	4.0%
全国	
設置率	8.8%
委託率	2.0%

(2)指定管理者制度等						【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
2	2	100.0%		62.5%	36.5%	
6	6	100.0%		58.0%	45.5%	
1	1	100.0%		57.2%	46.3%	
0	0			0.0%	12.3%	
0	0			90.3%	86.3%	
0	0			78.7%	73.6%	
0	0			48.4%	58.3%	
1	1	100.0%		66.7%	74.7%	
0	0			73.3%	61.2%	
0	0			60.0%	52.7%	
2	2	100.0%		88.9%	49.8%	
22	22	100.0%		21.2%	16.2%	
1	1	100.0%		46.6%	38.9%	
1	0	0.0%	火葬場には、葬儀を行える施設が併設され多様な業務を委託しており、指定管理者を導入するかは、地元業者、利用者等を考慮のうえ検討しなければならない。	13.4%	20.7%	
3	3	100.0%		15.2%	14.7%	
3	0	0.0%	定記の理由により、今後も導入する予定はない。	29.9%	27.0%	
3	3	100.0%		15.9%	21.2%	
1	0	0.0%	人権文化の推進は、行政主導で行うべきことからこれまで直営で運営してきたが、他市において、指定管理者制度を導入する事例が出てきており、今後指定管理者の導入について検討を行う。	60.6%	48.5%	
1	1	100.0%		63.0%	46.4%	
0	0			85.7%	68.5%	
0	0			87.5%	48.8%	
2	0	0.0%	直営で運営すべき。	62.1%	52.9%	
19	0	0.0%	学校内で運営する性質上、外部ではなく公設公営による運営が通しているため直営で運営してきたが、近年、他市において、指定管理者制度を導入する事例が出てきており、今後指定管理者の導入について検討を行う。	41.0%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			【参考】
実施済み		→	実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			4.0%
			34.0%
実施予定	○	→	実施率(全国)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			17.0%
			25.2%
検討中		→	検討状況
未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→	策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	6.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272205	大阪府	箕面市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% 97.8%
案内・受付			96.4% 86.2%
電話交換			95.9% 89.8%
公用車運転			87.8% 86.2%
し尿収集	○	本市の下水道普及整備率は、ほぼ100%に近く、未水洗件数は年々減少傾向にあるため現行の収集体制を継続する。	93.3% 97.9%
一般ごみ収集			98.8% 96.3%
学校給食(調理)			80.5% 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% 88.7%
学校用務員事務	○	現行継続	28.8% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% 94.5%
調査・集計			96.3% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		54.1% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		60.7% 45.5%
プール	2	2	100.0%		63.7% 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2% 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.1% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% 52.7%
大規模公園	0	0			39.4% 49.8%
公営住宅	15	15	100.0%		21.2% 16.2%
駐車場	3	3	100.0%		55.0% 38.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		18.3% 20.7%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者に対し、市が今行っているのと完全に同じサービスを求めると、経費削減の効果が低くなる。また、市民との協働、子育て支援など、図書館が培ってきた個人や団体との連携を維持するため、直営で運営する必要がある。	17.3% 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	年間を通して学芸員(職員)による企画展等を実施しており、指定管理者制度に移行すれば効果的な事業展開が期待できない。	23.0% 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	対応を検討中	23.4% 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		44.1% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は、市民の健康の保持増進及び福祉に係るサービスを総合的に推進するため、保健・福祉・医療の総合調整並びにその連携を図る拠点施設として位置づけられており、市が当該施設において保健福祉事業を行っていることから、直営で管理するもの。	55.2% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			17.3% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	17.2%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 39.1%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況																		
設置済み	委託有																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○																	
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	26.4% 4.6%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>3.4%</td> <td>19.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	3.4%	19.5%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
3.4%	19.5%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成29年度中</td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成29年度中													
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成29年度中																				
検討中	→	検討状況																			
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	8.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定 ○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272213	大阪府	柏原市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
総務事務センターを外部に設置するよう検討を行っているが、経費が増加するため、導入に至っていない。			
【参考】		類似団体	
設置率	委託率	設置率	委託率
17.7%	4.0%	8.8%	2.0%
全国		全国	

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	48.7% / 45.5%
プール	0	0		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0		14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0		55.0% / 49.8%
公営住宅	0	0		6.8% / 16.2%
駐車場	21	21	100.0%	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	43.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		大阪府下の自治体で構成される自治体クラウド検討会に参加し、導入事例の情報収集等を行っている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272221	大阪府	羽曳野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務			28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託有
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%			委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置済み	委託有								
		対象部局		対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
26.4%	4.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		60.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			39.4%	49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	近隣市との共同で指定管理者制度の導入が見込めないか検討を行っている。	21.2%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	都市計画道路用地として先行取得した用地の臨時的な暫定利用であることから、市直営で管理することが適当である。また、市が本業務に通じている業者等に業務運営を委託しており、円滑な業務運営を行っている。	55.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	6	0	0.0%	安定した継続性のあるサービスを的確に提供していくうえで、指定管理はなじまない。	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.0%	27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	社会教育法の趣旨を踏まえ、当市では直営で運営することが望ましいと考える。	23.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進課の事務所があり、母子保健・成人保健における各種事業の実施や南河内北部広域小児急病診療所と休日急病診療所を運営しているため市直営で管理することが適当である。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	学校の余裕教室等で運営しており、教育委員会直営の方が児童の保育面やトラブルなどが起こった際、学校との連携が取りやすく、対応がスムーズにできると考えている。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み		➔	類型	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		➔	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	➔	検討状況	
			大阪府下の自治体が集まり自治体クラウド研究会を立ち上げています。その中で具体的な導入の課題整理や調達手法の調査等を行っています。	
未実施		➔	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成27年度
【参考】							
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
8.0%	3.3%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272230	大阪府	門真市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		96.2%	97.8%
		96.4%	86.2%
		95.9%	89.8%
		87.8%	86.2%
		93.3%	97.9%
		98.8%	96.3%
		80.5%	61.9%
		92.4%	88.7%
○	未定	28.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.6%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		94.1%	94.5%
		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		39.1%	14.7%

【参考】
設置率(類似団体) 17.2%
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		26.4%	4.6%
		8.8%	2.0%

【参考】
設置率(類似団体) 8.8%
設置率(全国) 2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
	33.3%	54.1%	36.5%
	60.0%	60.7%	45.5%
	0	63.7%	46.3%
	0	25.0%	12.3%
	0	91.4%	86.3%
	0	67.2%	73.6%
	0	67.1%	58.3%
	0	78.5%	74.7%
	0	65.0%	61.2%
	0	0.0%	52.7%
	0	39.4%	49.8%
	0.0%	21.2%	16.2%
	0	55.0%	38.9%
	0.0%	18.3%	20.7%
	0.0%	17.3%	14.7%
	0.0%	23.0%	27.0%
	0.0%	23.4%	21.2%
	100.0%	75.0%	48.5%
	0	44.1%	46.4%
	0	73.3%	68.5%
	0	46.8%	48.8%
	0.0%	55.2%	52.9%
	0.0%	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		3.4%	19.5%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272248	大阪府	摂津市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務	○ 行政改革において、委託化を検討している。	99.4%	98.7%
水道メーター検針		99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等		98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		93.2%	94.5%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		13.6%	23.2%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	3	100.0%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	100.0%	
プール	1	100.0%	
海水浴場	0		
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0		
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0		
キャンプ場等	0		
産業情報提供施設	0		
展示場施設、見本市施設	0		
開放型研究施設等	0		
大規模公園	0		
公営住宅	4	100.0%	
駐車場	13	100.0%	
大規模霊園、斎場等	2	100.0%	
図書館	2	100.0%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0		
公民館、市民会館	6	0.0%	直営で運営すべき施設である。
文化会館	1	100.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		
特別養護老人ホーム	0		
介護支援センター	0		
福祉・保健センター	1	100.0%	
児童クラブ、学童館等	1	100.0%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272256	大阪府	高石市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

今後、設置について検討していく。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現在、導入について検討中。	48.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設数が少なく、また住民の健康の増進と体育の向上を図るため使用料を少額に設定していることから事業者の応募が見込めない。なお、委託により事業を実施している。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	本市の友好都市である和歌山県有田川町に高石市ふるさと村キャンプ場を毎年6月から9月の間、開設している。開設期間が短く、また利用促進を図るため使用料を少額にしていることから、事業者の応募が見込めない。なお、保安管理など、一部委託を行っている。	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	戸数が少ないため、事業者の応募が見込めない。	6.8% / 16.2%
駐車場	18	17	94.4%	庁舎自動車駐車場については、イベントの際の駐車場の無料対応等、柔軟な運営を行うため、指定管理者制度を導入していない。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	高石斎場については、葬儀場、火葬場及び墓地となっており、施設設置者は一部事務組合であり、当該組合が維持管理運営を実施。また、斎場については、市の施設であるが、墓地のみであり、事業者の応募が見込めないため、市が管理運営。なお、その一部を業務委託で実施。	43.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	平成28年度から指定管理者制度導入予定	12.2% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	平成21年度に策定した「公の施設のあり方検討結果案」において、機能及び適正配置の観点から、中核公民館1館、拠点公民館3館、地区館2館の3つに区分し、地区館については、地域住民主体の管理運営施設とした。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	平成21年度に策定した「公の施設のあり方検討結果案」において、障害者ふれあいプラザについては、小規模作業所等に貸与し、障害者福祉施設の拠点として整備することとしている。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	児童クラブについては、保護者が労働等により居間家庭にいない児童の健全な育成に資するため設置しており、保護者の負担軽減・利用促進の観点から、保育料を少額に設定している。そのため、事業者からの応募が見込めない。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年4月1日から
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272264	大阪府	藤井寺市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% 99.2%
		99.4% 97.8%
		88.4% 86.2%
		92.3% 89.8%
		86.0% 86.2%
		99.4% 97.9%
		97.8% 96.3%
		73.8% 61.9%
		96.7% 88.7%
		35.2% 32.6%
		99.4% 98.7%
		98.0% 95.4%
		100.0% 98.9%
		100.0% 99.9%
		99.0% 98.9%
		93.2% 94.5%
		94.3% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
		0.0%	引き続き検討を行う。	41.3% 36.5%
		0.0%	引き続き検討を行う。	48.7% 45.5%
		0.0%	引き続き検討を行う。	47.6% 46.3%
				14.1% 12.3%
				85.8% 86.3%
				81.8% 73.6%
				70.0% 58.3%
				72.4% 74.7%
				51.6% 61.2%
				40.0% 52.7%
				55.0% 49.8%
		0.0%	引き続き検討を行う。	6.8% 16.2%
		100.0%		44.3% 38.9%
				43.5% 20.7%
		0.0%	引き続き検討を行う。	12.2% 14.7%
				28.8% 27.0%
		50.0%	引き続き検討を行う。	22.0% 21.2%
				50.3% 48.5%
				53.4% 46.4%
				73.3% 68.5%
				72.2% 48.8%
		0.0%	引き続き検討を行う。	56.6% 52.9%
				20.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】
設置状況	設置予定無し	窓口業務の民間委託 委託状況 委託有
		委託率(類似団体) 23.2%
		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体 設置率 委託率
		17.7% 4.0%
		8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

窓口業務の民間委託等、様々な可能性を検討していく

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
		8.6% 21.2%
		17.0% 25.2%

実施時期
平成17年6月

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期 平成27年度
		策定割合(類似団体) 4.0%
		策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
		作成割合(類似団体) 0.0%
		作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272272	大阪府	東大阪市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		90.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		97.1%	86.2%
案内・受付		76.9%	89.8%
電話交換		79.1%	86.2%
公用車運転		95.1%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		81.0%	61.9%
学校給食(調理)		100.0%	88.7%
学校給食(運搬)		26.8%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		100.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		92.5%	94.5%
ホームページ作成・運営		95.3%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年7月	委託状況	委託有
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)	20.9%			委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置率(類似団体)	39.5%	8.8%	9.3%
設置率(全国)	8.8%	2.0%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	4.7%
単独クラウド	9.3%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期:平成29年度中

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	11	61.1%	64.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%	72.4%	46.3%
海水浴場	0	0		15.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%	90.0%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	72.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		56.0%	61.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	62.5%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%	56.4%	49.8%
公営住宅	28	27	96.4%	79.0%	16.2%
駐車場	8	8	100.0%	61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	7	1	14.3%	22.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	4.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	30.7%	21.2%
文化会館	0	0		50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0		100.0%	48.8%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み				自治体クラウド	4.7%
				単独クラウド	9.3%
実施予定				自治体クラウド	17.0%
				単独クラウド	25.2%
検討中				検討状況	
未実施	○			実施しない理由	

現在、基幹システムからオープン化への移行を進めているところです。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定済み			
策定率(類似団体)	9.3%	策定率(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272281	大阪府	泉南市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
各職場の担当が各事業を行いつつ庶務も持っている中では、庶務業務の集約が人員削減等につながらず、設置することにより経費がかかることが見込まれる。			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
17.7%	4.0%	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	導入については、施設の大規模な改修と2箇所ある公用施設の管理する部署が異なり統一が必要のため	48.7% / 45.5%
プール	0	0			47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設の老朽化により、改修には相当の経費が見込まれる。また、自家風呂の普及率の改善により利用者数は増加または減少が見込まれるため、指定管理者のメリットは少ない。	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在、NPO法人にて運営している。	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	導入に向け検討中	6.8% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	規模が小さく、利用者が安定しないことや、施設の管理が主であり、自主事業等による収入の確保が困難なことから指定管理者にはメリットは少ない。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	泉南市第5次行政改革実施計画(平成27年1月)において、市立図書館は、複合施設であり指定管理者制度を導入している文化ホールとの指定管理期間終了時期に合わせ、今後のあり方について方針を決める。	12.2% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市内遺跡の発掘調査等により出土した遺物の調査・研究・保管をおこなう埋蔵文化財センターとしての機能を有しているため。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	泉南市第5次行政改革実施計画(平成27年1月)において、市立公民館は、民間事業者等のノウハウを活かした市民サービスの向上を図るとともに、施設管理における経費削減や事務の効率性向上のため、NPO法人、民間事業者等への委託を検討する。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	金銭的営利を得る業務内容ではないこと、医師や他機関・他自治体等と連携・協力を行いながら、地元の状況・ニーズに応じて、改善や予防的視点をもって活動を展開していく業務であるため	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	児童館は、学校や教育委員会及び子育てにかかわる行政機関との連携を深めるため、指定管理者の導入は困難である。児童館は、現在、民間企業やNPOの運営も可能なため、その状況と合わせて検討していく。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年1月
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%		
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド		
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272299	大阪府	四條畷市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
		35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		100.0%		41.3%	36.5%
		85.7%	市内の4施設は1業者で指定管理を行っている。残りの1施設については、指定管理者制度を始めた平成23年度以降に使用料条例を施行したこと、また、この施設のみ市内東部地域(田原地域)にあり、他の施設と離れていることから直営となっている。	48.7%	45.5%
				47.6%	46.3%
				14.1%	12.3%
				85.8%	86.3%
				81.8%	73.6%
		100.0%		70.0%	58.3%
				72.4%	74.7%
				51.6%	61.2%
				40.0%	52.7%
				55.0%	49.8%
		0.0%	本市の公営住宅の形態は、平屋一戸建ての方式であり、費用としては、共同設備についての修繕費用等は市負担となるが、各種の修繕費用等は入居者の負担となることや、職員の業務についても年1回の申請・承認業務がほとんどを占めているため、行政コストはほとんど発生していないため。	6.8%	16.2%
				44.3%	38.9%
		0.0%	本市を含めた4市で一部事務組合を設立し、運営を行っていることから、施設の維持管理費用等を含めた運営経費にはスケールメリットが働き、負担軽減が図られていると考えているため、指定管理者制度の導入については、今のところ考えていない。	43.5%	20.7%
		0.0%	検討した結果、現在可算が持っているノウハウの喪失、読書活動の推進を行うに当たり地域や教育部門との連携の問題、指定管理者等の民間手法を用いるメリットが見いだせないことにより、指定管理者制度を導入しないこととなった。	12.2%	14.7%
		100.0%		28.8%	27.0%
		100.0%		22.0%	21.2%
				50.3%	48.5%
				53.4%	46.4%
				73.3%	68.5%
				72.2%	48.8%
		100.0%		56.6%	52.9%
		0.0%	本市の放課後児童対策は市内小学校の余剰教室を使用して実施している。指定管理者制度については、学校間の連携がスムーズにいくこと及び小学校内の整備上の問題から、導入に至っていない。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託予定無し
		13.6%	10.6%		
				23.2%	
				14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率	全国設置率	全国委託率
		17.7%	4.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数等を考慮しても、設置することが現実的ではないと考えているため。
(例)現在、本市の人事課では正規職員5人(課長含む)で給与事務や採用、研修事務等を行っており、専門担当部署を設置するのは職員数の観点から現実的ではない。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				8.6%	21.2%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)	策定率(全国)
	○	平成28年度	4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備				
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)	作成率(全国)
	○	平成29年度	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272302	大阪府	交野市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			81.8% / 86.2%
し尿収集			90.0% / 97.9%
一般ごみ収集			63.6% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民営化を検討中	75.0% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	28年度から全部委託	90.0% / 88.7%
学校用務員事務			12.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
設置率(類似団体)	0.0%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	委託率(類似団体)	16.7%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】類似団体 設置率 委託率 8.3% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

行政規模が小さいため、設置のメリットが少ない

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%		59.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			90.2%	45.5%
プール	1	1	100.0%		81.0%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			対象施設無し	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			80.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			28.6%	49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	市が策定する指定管理者制度の導入及び運営方針に基づき導入の可否を判断している	17.2%	16.2%
駐車場	0	0			10.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	市が策定する指定管理者制度の導入及び運営方針に基づき導入の可否を判断している	13.3%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			25.0%	27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		8.5%	21.2%
文化会館	0	0			77.8%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		52.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	市が策定する指定管理者制度の導入及び運営方針に基づき導入の可否を判断している	18.5%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	25.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	25.0%
未実施	○	実施しない理由	セキュリティに不安がある

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.0%	策定率(全国)	3.3%
策定率(類似団体)	0.0%	策定率(全国)	3.3%
策定済み		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成済み		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272311	大阪府	大阪狭山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% / 99.2%
		99.4% / 97.8%
		88.4% / 86.2%
		92.3% / 89.8%
		86.0% / 86.2%
		99.4% / 97.9%
		97.8% / 96.3%
		73.8% / 61.9%
		96.7% / 88.7%
		35.2% / 32.6%
		99.4% / 98.7%
		98.0% / 95.4%
		100.0% / 98.9%
		100.0% / 99.9%
		99.0% / 98.9%
		93.2% / 94.5%
		94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
				41.3% / 36.5%
			南青少年運動広場・第三青少年運動広場は、無料施設や管理人不在施設のため、直営での管理運営を考慮する。ふれあいの里スポーツ広場については、検討中。	48.7% / 45.5%
			夏期一般開放時及び学校プール(屋外)として利用しているため、直営の管理運営を考慮する。	47.6% / 46.3%
				14.1% / 12.3%
				85.8% / 86.3%
				81.8% / 73.6%
			検討中	70.0% / 58.3%
				72.4% / 74.7%
				51.6% / 61.2%
				40.0% / 52.7%
				55.0% / 49.8%
				6.8% / 16.2%
				44.3% / 38.9%
			委託による実施	43.5% / 20.7%
				12.2% / 14.7%
			大阪府立狭山池博物館内に設置されている施設であるため、市単独の判断による導入が困難である。	28.8% / 27.0%
				22.0% / 21.2%
				50.3% / 48.5%
				53.4% / 46.4%
				73.3% / 68.5%
			業務委託	72.2% / 48.8%
			導入予定なし	56.6% / 52.9%
			うち1校(3クラス)は、業務委託している。直営4校(14クラス)も含めて、指定管理者の導入を検討している。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託		【参考】
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体) 委託率(全国)
		23.2% / 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体
設置済み	委託有	設置率 17.7% 委託率 4.0%
		全国
		設置率 8.8% 委託率 2.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	→	実施率(類似団体)
		自治体クラウド 8.6% 単独クラウド 21.2%
		実施率(全国)
		自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

検討状況		【参考】
実施予定	○	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド 平成29年度以降

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272329	大阪府	阪南市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			81.8% / 86.2%
し尿収集			90.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	検討中	63.6% / 96.3%
学校給食(調理)			75.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	継続	12.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		59.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		90.2% / 45.5%
プール	6	6	100.0%		81.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			対象施設無し / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			80.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			28.6% / 49.8%
公営住宅	0	0			17.2% / 16.2%
駐車場	0	0			10.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	検討中	11.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	専門的知識を有する市の職員が必要と考えているため	13.3% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			25.0% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	導入効果が低いと考えているため	8.5% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		77.8% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	専門的知識を有する市の職員が必要と考えているため	52.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			18.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 0.0%		【参考】 委託率(類似団体) 16.7%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 8.3% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
組織の規模を踏まえ、設置する必要性がないと判断したため。			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 25.0%	実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
実施予定		実施時期 平成18年度	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273015	大阪府	島本町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	老朽化等の課題を抱えていることから、現施設での導入は見送っているもの。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設期間が夏季のみであることや、開設期間中であっても使用申請により、人員の配置が左右されることなど、施設の使用状況が流動的であることにより、直営での運営が望ましいと考えられているため。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	現在管理戸数(142戸)が少ないため、指定管理制度を使うメリットはあまり無いと考えているが、今後の老朽化に伴い、維持管理事務が更に増大した場合は、指定管理者導入した場合の費用対効果もシミュレーションした上で、導入の是非について判断していきたい。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は社会教育施設として、指定管理者制度等による民間企業等の効率的かつ費用対効果を重視した図書館経営ではなく、公共・公益性を重視し、住民ニーズ・地域特性・課題に迅速かつ的確に対応できる運営での運営が望ましいと考えるため。	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の管理と企画展や講演会等の事業運営が深く関わっており、関係者等の職域を考慮した際、管理部門と事業部門を分けることで運営に支障が生じる恐れがあり、直営での運営が望ましいと考えるため。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	センターの規模が小規模であり、職員又は臨時職員で運営が可能であるため。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	今後、検討予定。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置済み	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
実施時期		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.5%	24.6%	17.0%	25.2%
【参考】 実施率(類似団体)		【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.5%	24.6%	17.0%	25.2%

大阪電子自治体連絡会事務局が取りまとめを行っている「自治体クラウド検討会」のワーキンググループに参加し、情報収集を行っている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		
【参考】 策定割合(類似団体)		【参考】 策定割合(全国)	
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】 作成割合(類似団体)		【参考】 作成割合(全国)	
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273228	大阪府	能勢町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	事故時における責任の所在が不明確となるケースなど課題も想定されるため、慎重に検討を行いたいと考える。	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	H28.4月より小学校が統廃合(現在の5校が1校)されることにより人員の縮小が見込まれ、行財政プログラムの方向性を踏まえつつ検討を行う。	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	平成28年度より導入予定	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	未導入施設に關しても平成28年度より導入予定	22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現在、休止中	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	収入額の見込みが少額であるため、応募が見込めないと判断される。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	実行中である行財政改革プログラムの方向性を踏まえながら、導入に向け検討を行う。	5.3% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	平成28年度より導入予定	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	当該施設で実施している業務内容から指定管理制度の導入は困難であると考え。	16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設で実施している業務内容から指定管理制度の導入は困難であると考え。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	H28.4月より小学校が統廃合(現在の5校が1校)されることにより、行財政改革プログラムの方向性を踏まえつつ再構築を検討していく。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 2.7% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.3% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>									

(5)クラウド化					
実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 20.0% 21.3%	
		自治体クラウド	平成17年4月	実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 1.3% 策定割合(全国) 3.3%					

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		
作成済み		作成予定	○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273414	大阪府	忠岡町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	43	0	0.0%	経年劣化により、空き家となり次第、解体しているため。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	規模が小さく、経費も小額であるため、導入に至らない。	11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	公民館との複合施設であるため、今後検討していく。	7.0% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	図書館との複合施設であるため、今後検討していく。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模的に業務職員等で運営が可能であるため。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	1.2%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	3.7% 0.0%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	平成26年3月
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	23.2%
		単独クラウド	28.0%
	実施率(全国)	自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		→ 実施予定時期	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.7%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273619	大阪府	熊取町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	対象となる住宅管理業務は管理戸数が小規模であることから制度導入の効果は薄く、現状では、業務委託を含めた直営管理が適切であると判断したため。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入してもコスト面でのメリットがないため。	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会において、「直営による図書館運営を行うことが望ましい」とする方針を平成21年10月に決定したため。	15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	当該施設が様々な機能を持つ本町独自の複合的な公の施設であること、制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び施設運営において住民等と協働してまちづくりを推進すること等を総合的に勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び施設の特異性等を総合的に勘案すると直営による管理運営を行うことが望ましい。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	当該施設の性格から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入に馴染まない施設であると判断している。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部署	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
2.9%	1.4%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中	○	検討状況	大阪府自治体クラウド検討会へ参加しており、自治体クラウドの導入について今後検討を行う予定である。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
策定済み		策定予定	平成28年度
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
作成済み		作成予定	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273627	大阪府	田尻町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	正規職員が定年退職後、嘱託職員を雇用する検討作業を行っている	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況		委託状況	
設置予定無し			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	規模が小さい施設であるため、現置施設は現状維持が望ましいと考える。	23.5% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	今後の検討課題である	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	物件数を考慮して、指定管理者にとってメリットがほとんどないと思われる上、直営で運営すべき施設であると考えため。	22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	中長期計画において、指定管理制度を含めたあり方の検討をはじめたところである。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成27年1月
		単独クラウド	
		22.0%	33.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273660	大阪府	岬町	町村IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			95.9%
			99.2%
本庁舎の清掃			95.9%
本庁舎の夜間警備			94.8%
案内・受付			62.5%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.5%
し尿収集			96.5%
一般ごみ収集			94.0%
学校給食(調理)	○	人口減少を見据えた上で、保育所給食との統合を検討していく。	48.7%
学校給食(運搬)			90.9%
学校用務員事務			29.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			92.2%
ホームヘルパー派遣			98.3%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%
ホームページ作成・運営			98.5%
調査・集計			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			16.1%
			36.5%
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	0.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	6	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%
図書館	0	0	0.0%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0	0.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	0	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況		設置予定無し	設置率(類似団体)
			8.5%
			10.6%
総合窓口の設置		設置予定無し	
		予定時期	

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況		委託率(類似団体)	委託率(全国)
		1.2%	14.7%
		14.7%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況		対象部局	類似団体
			3.7%
			0.0%
設置予定無し	委託状況	首長部局	設置率
		企業局	委託率
		教育委員会	8.8%
		その他	2.0%
		給与	
		旅費	
		福利厚生	
		財務会計	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		23.2%	28.0%
		28.0%	25.2%
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
		平成24年度	
実施予定		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
未実施		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み		策定率(類似団体)	策定率(全国)
		3.7%	3.3%
		3.3%	
策定済み	○	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		策定率(類似団体)	策定率(全国)
		3.7%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み		作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%
		0.0%	
作成済み	○	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273813	大阪府	太子町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設規模等(テニスコート・グラウンド一体施設)から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設規模等(体育館一体施設)から、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	法に基づかない規模の小さな図書室としての施設形態であり、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている	5.3% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	法に基づかない規模の小さな施設であり、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現施設は老朽化が著しく、新たな施設整備を行う中で課題とされている。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターにおいては、指定管理者制度の導入を行っているが、保健センターについては、公用財産(役場庁舎一部)としての機能を有していることから、現状においては指定管理者制度に馴染まないものと考えている。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	20.0% / 21.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	小規模自治体であり、単独で実施するには費用対効果が問題となる。
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273821	大阪府	河南町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	事業者応募が見込め、効果を期待できる施設については積極的に導入を検討する。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	事業者応募が見込め、効果を期待できる施設については積極的に導入を検討する。	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	0	0			1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	事業者応募が見込め、効果を期待できる施設については積極的に導入を検討する。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	1.2%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			

【参考】類似団体			
設置率	委託率	→	→
3.7%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>23.2%</td><td>28.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	23.2%	28.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
23.2%	28.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	<small>基幹システムについて、時期更新にあわせて単独クラウドへ移行する方向で検討をすすめている。</small>																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.7%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○ →	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273830	大阪府	千早赤阪村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模であり、直営で運営できるため	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模であり、直営で運営できるため。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	小規模であり、直営で運営できるため。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	利用頻度がほとんどなく、直営で運営できるため。	53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営できるため。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

【参考】類似団体
設置率 委託率
1.1% 0.0%
全国
設置率 委託率
8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国)	0.0%	※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	